

令和3年度新宮町公共下水道事業会計補正予算について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第218条第1項の規定により、令和3年度新宮町公共下水道事業会計補正予算を提出する。

令和3年6月2日

新宮町長 長 崎 武 利

## 令和3年度新宮町公共下水道事業会計補正予算(第1号)

( 総 則 )

第 1 条 令和3年度新宮町公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めるところによる。

( 収益的収入及び支出 )

第 2 条 令和3年度公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	( 科 目 )	( 既決予算額 )	( 補正予算額 )	( 計 )
	収 入			
第1款	下水道事業収益	964,070 千円	△ 400 千円	963,670 千円
第2項	営業外収益	414,799 千円	△ 400 千円	414,399 千円
	支 出			
第1款	下水道事業費用	935,089 千円	△ 2,489 千円	932,600 千円
第1項	営業費用	845,815 千円	△ 2,489 千円	843,326 千円

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 3 条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	( 科 目 )	( 既決予算額 )	( 補正予算額 )	( 計 )
(1)	職員給与費	57,443 千円	△ 2,089 千円	55,354 千円

# 令和3年度新宮町公共下水道事業会計補正予算実施計画

## 収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1. 下水道事業収益			964,070	△ 400	963,670
	2. 営業外収益		414,799	△ 400	414,399
		2. 補助金		112,826	△ 400

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1. 下水道事業費用			935,089	△ 2,489	932,600
	1. 営業費用		845,815	△ 2,489	843,326
		4. 総係費		72,433	△ 2,489

# 令和3年度公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(税抜き、単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	23,096
減価償却費	468,498
賞与等引当金の増減額	△ 70
貸倒引当金の増減額	37
長期前受金戻入額	△ 300,873
過年度損益修正益	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 1
支払利息	79,272
固定資産除却費	2
過年度損益修正損	1
貯蔵品の増減額	0
未収金の増減額	△ 8,341
預り金の増減額	0
未払金の増減額	4,565
その他流動資産の増減額	0
小 計	<u>266,185</u>
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 79,272</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>186,914</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 291,691
無形固定資産の取得による支出	△ 71,323
国庫補助金による収入	110,335
受益者負担金による収入	13,991
他会計からの繰入金による収入	36,936
他会計からの出資金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 201,752</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	278,900
企業債の償還による支出	<u>△ 259,654</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>19,246</u>
資金増加額	4,408
資金期首残高	<u>294,466</u>
資金期末残高	<u><u>298,874</u></u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	損益勘定支弁職員	( 7 )		23,927	18,614	42,541
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 7 )		23,927	18,614	42,541
補正前	損益勘定支弁職員	( 7 )		24,536	19,200	43,736
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 7 )		24,536	19,200	43,736
比較	損益勘定支弁職員	( 0 )		△ 609	△ 586	△ 1,195
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 0 )		△ 609	△ 586	△ 1,195

区 分	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	損益勘定支弁職員	8,506	51,047 縣市町村職員退職手当組合負担金 4,307 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	8,506	51,047
補正前	損益勘定支弁職員	9,290	53,026 縣市町村職員退職手当組合負担金 4,417 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	9,290	53,026
比較	損益勘定支弁職員	△ 784	△ 1,979
	資本勘定支弁職員		
	合 計	△ 784	△ 1,979

注) ( )内は、再任用短時間勤務職員を外書き。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,513	1,562	581	3,425	413
	補正前	1,770	1,614	579	3,425	587
	比 較	△ 257	△ 52	2	0	△ 174

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	606	0	6,114	4,340	60
	補正前	276	0	6,402	4,487	60
	比 較	330	0	△ 288	△ 147	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	損益勘定支弁職員	( 7 )		23,927	18,614	42,541
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 7 )		23,927	18,614	42,541
補正前	損益勘定支弁職員	( 7 )		24,536	19,200	43,736
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 7 )		24,536	19,200	43,736
比較	損益勘定支弁職員	( 0 )		△ 609	△ 586	△ 1,195
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 0 )		△ 609	△ 586	△ 1,195

区 分	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	損益勘定支弁職員	8,506	51,047 縣市町村職員退職手当組合負担金 4,307 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	8,506	51,047
補正前	損益勘定支弁職員	9,290	53,026 縣市町村職員退職手当組合負担金 4,417 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計	9,290	53,026
比較	損益勘定支弁職員	△ 784	△ 1,979
	資本勘定支弁職員		
	合 計	△ 784	△ 1,979

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後	1,513	1,562	581	3,425	413
	補正前	1,770	1,614	579	3,425	587
	比 較	△ 257	△ 52	2	0	△ 174

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後	606	0	6,114	4,340	60
	補正前	276	0	6,402	4,487	60
	比 較	330	0	△ 288	△ 147	0

注) この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ( )内は、短時間勤務職員を外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費			
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)
補正後	損益勘定支弁職員	( 1 )				
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 1 )				
補正前	損益勘定支弁職員	( 1 )				
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 1 )				
比較	損益勘定支弁職員	( 0 )				
	資本勘定支弁職員	( )				
	合 計	( 0 )				

区 分	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
補正後	損益勘定支弁職員		縣市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計		
補正前	損益勘定支弁職員		縣市町村職員退職手当組合負担金 千円
	資本勘定支弁職員		
	合 計		
比較	損益勘定支弁職員		
	資本勘定支弁職員		
	合 計		

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	補正後					
	補正前					
	比 較					

手 当 の 訳 内	区 分	住居手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)
	補正後					
	補正前					
	比 較					

注) この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係わる職員を含む。)で  
 予算の積算の基礎となったものについて記載。

注) ( )内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時  
 勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 609	給与改正に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 609	異動等に伴う減
手 当	△ 586	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 586	異動等に伴う減





# 新宮町公共下水道事業

## 収益的收入及び支出

### 収 入

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1. 下水道事業収益			964,070	△ 400	963,670
	2. 営業外収益		414,799	△ 400	414,399
		2. 補助金	112,826	△ 400	112,426

### 支 出

款	項	目	既決予算額	補正予算額	計
1. 下水道事業費用			935,089	△ 2,489	932,600
	1. 営業費用		845,815	△ 2,489	843,326
		4. 総係費	72,433	△ 2,489	69,944

# 会計補正予算説明書

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
他会計補助金	△ 400	児童手当補助金の減

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
給料	△ 609	給料の減
手当	△ 868	扶養手当の減 △ 257 地域手当の減 △ 52 管理職手当の増 2 通勤手当の減 △ 174 住居手当の増 330 期末手当の減 △ 205 勤勉手当の減 △ 112 児童手当の減 △ 400
法定福利費	△ 761	縣市町村職員共済組合負担金の減
賞与引当金繰入額	△ 141	賞与等引当金繰入額の減
退職手当組合金負担金	△ 110	縣市町村職員退職手当組合金負担金の減